



台湾のフラットパネルディスプレイ産業（その2）

台湾のフラットパネルディスプレイ(FPD)産業は急速な発展を遂げており、とりわけ大型TFT-LCD(薄膜トランジスタ型液晶表示装置)の成長が著しく、今年中には韓国の生産額を抜いて世界トップとなる見込みである。今回は、次世代サイズの設備投資計画を進めるTFT-LCDメーカーから、CMO(奇美電子)とQDK(広輝電子)について紹介する。

CMO(奇美電子)

大型液晶テレビ市場へ積極的な先行投資

奇美電子(CMO)は世界最大のABS樹脂製造会社「奇美実業」が1998年8月に設立、2002年8月グループ子会社で初の株式上場を果たした。現在の従業員数は8,000人。

CMOは液晶テレビ(LCD TV)市場の成長とTV用パネル需要の急拡大を強く確信し、台南科学工業園区内に3.5世代工場、4世代工場、5世代工場に続き、5~6年間で90億米ドルを投入して、5.5世代及び主として7世代の3工場を建設する。中でも、主力生産となる27インチ液晶パネル用第5世代工場は、2003年第4Qに量産を開始(月産3万枚)2004年末には、月産12万枚に到達する予定で、単一の工場では世界最大となる見込み。この他、現状32インチパネルの生産では第6世代よりも低コストの5.5世代工場が、2005年から稼働予定で、林榮俊副総経理は「2005年第1四半期の量産開始後、32インチでの市場占有率は大幅に急上昇する」と自信を覗かせる。7世代工場も今年中に着工、2006年から生産を開始する。

日本・台湾の家電メーカー多数から注文を獲得

CMOは2002年8月、30インチ液晶ディスプレイの自社開発に成功し、2003年第1Qから量産を開始した。「LCD TVディスプレイの技術では他の台湾メーカーに先行し、日韓にも劣らない。更に価格面での競争力がある。」昨年5月には東元(TECO)が同社のLCD TVパネルを採用し、69,900円の低価格30インチLCD TVを発売し、30インチLCD

TV市場の開拓に成功した。今年は正式に日本市場に乗り込み、第2Q以降、日本の多くの家電メーカーに出荷をする。「日本メーカーからの信頼も厚いため、今後日本のテレビメーカーとの提携によって、大きな成長を期待している。」

図 CMOのパネルを採用した30インチ液晶テレビ



日本メーカーの誘致で液晶クラスター形成を企図

奇美実業は、以前から日本のメーカーと長期に渡る友好的な提携関係を結んできた。加えてTFT-LCD産業は日本勢の色彩が強く、奇美電子は設立当初から富士通との戦略的提携でTFTパネルの技術を獲得してきたことや、2001年には日本IBM傘下の液晶パネルメーカーIDTech社を買収する等して技術競争力を蓄えてきた。この他、奇美は2001年から台南地区に、ウェスト電気、スタンレー電気、住友化学、SKエレクトロニクス等の日本企業はじめとする主要部材メーカーを誘致してきた。将来的には、上下流メーカーを揃えた一大サプライチェーン拠点形成を狙っている。現在、台南科学園区、台南県政府と共同で台南科学工業園区の



特定区計画を進めており、特定区では、300haの土地を開発し、「液晶テレビ村」とする。「日本の液晶テレビ関連メーカーは、材料メーカーから、

QDI(広輝電子)

第6世代新工場建設の大型投資が始動

広輝電子(QDI)は1997年、広達電腦、シャープ、その他台湾企業の共同出資により設立、桃園の華亜科技園區に本社を構え、現在の従業員は約3,000人。シャープの設計で3.5世代(月産5万枚)と5世代(現在月産4万枚、2004年第2Qからは月産6万枚目標)の2ラインを1つの工場で稼働させている。

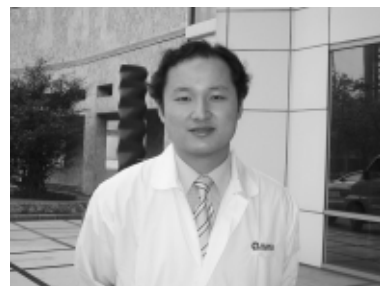
同社はこれまで、大型パネルの生産体制に関しては比較的保守的な態度を取ってきたが、広達グループのスポークスマン林群傑董事長特別助理は、「これまで比較的時間を掛けて市場を分析し、計画を練り上げてきた。反対に着手後は迅速です。」と言う。これまで桃園地区に新設すると予想されていた新世代工場を、新竹科学園區に隣接する龍潭科技区に建設することと決め、この2月末に第1期工事に着手した。龍潭基地には約50haの土地に数基の工場を建設する計画で、第1期は今後、約1,000億元を使い第6世代工場を建設、2005年下半年から主に30インチ超の大型パネルの量産開始を予定する。第2期以降は7世代工場が予想されているが、その時点の技術の成熟度と市場動向を見て最終判断する。

グループ体での液晶テレビ製造体制を狙う

QDIの親会社である広達電腦は世界最大のノート型PCメーカーであり、これまでQDIのパネルは主としてノート型PC用ディスプレイとして出荷されている。広達グループは、QDIと広明光電(光ディスク等製造)、広威網訊(TVチューナー等製造)からなり、ノートPCを“広達-QDI-広明”の体制で製造するように、液晶テレビについてもグループ体での製造体制の構築に注力している。製造体制のほか、ノートPCで培ったマーケティング・物流等

製品組立メーカー、周辺設備機械メーカーまで台南科学園區に工場を設立して欲しいですね。」

のノウハウや、PC・家電メーカーとの関係により、液晶テレビ分野での成功に自信を持っている。



広達グループ
林群傑董事長特別助理

台湾での研究開発とサプライチェーンの重視

QDIは当初シャープの技術を導入していたが、既にほぼ同等の水準に達し、技術面での依存度は徐々に低下している。他方、広達グループは研究開発に力を入れており、2004年末までには桃園本社に隣接して最大7,000人の研究者が集う台湾最大の研究開発センターの完成を予定し、QDI単独でも研究開発センター建設を計画している。

新着工の第6世代工場には、展茂との技術提携によりカラーフィルターの内製工場も建設する。他のFPDメーカー同様、2002年12月に上海にモジュール組立工場を建設しているが、「大陸では労働集約的なモジュール組立等後工程のみを行い、重要な部分を台湾から動かす考えはない。」日系材料メーカーに対しては、「FPD産業の発展には、サプライチェーンの確立が欠かせないので、ここ数年、既に多くの企業が続々と台湾へ進出してきた。もしも、未進出の日本企業がこのまま近くに工場をつくらなければ、早晚シェアを失うことになるでしょう」とも。